

Istanbul Weekly vol.5-no.3

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年1月29日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：本年初の国家安全保障会議で治安問題等を協議。
トルコ、PYD のシリア和平協議参加に反対。
- 経済**：トルコ中央銀行、2016年のインフレ率見通しを7.5%に上方修正。
トルコ訪問外国人旅行客数が減少。
- 治安**：1ヶ月で711名のPKK戦闘員を殺害。
2015年トルコ国内殺人事件数が発表。
イスタンブール高速道路走行中の警察車両に銃撃。
- 社会**：「海難1890」が日本のオスカー候補に。
観光客に人気のドルマバフチェ宮殿。

政治

【内政】

●HDP 党大会が開催、デミルタシュ・ユクセキダー両共同党首が再選

24日、HDPの定期党大会が開催された。党首選では、現職のデミルタシュ氏とユクセキダー氏の共同党首がほぼ満票を獲得して再選された。オジャラン PKK 指導者の映像が映された党大会会場で、デミルタシュ共同党首は、南東部で2ヶ月以上続いている軍事作戦で多くの生命が失われていることを強く批判するとともに、国会で準備が進められている新憲法制定のための委員会にHDPとして参加する意向を表明した。(1月25日付C紙5面)

●本年初の国家安全保障会議で治安問題等を協議

27日、本年初となる国家安全保障会議がエルドアン大統領主宰で開催された。6.5時間にわたって開催された同会議では、テロ対策が中心に協議され、今後も内外のテロ活動に断固対応していくことが確認された。また、シリアの将来についてはアサド現政権やISIL、PYDといったテロ組織が参画しないことが重要であると再確認した。その他に、EU加盟問題、ロシアのシリアにおける活動状況、イラク、リビア、イエメンなど中東・北アフリカの諸問題が協議された。(1月28日付S紙20面)

●最新の世論調査、AKP 支持率 55%

世論調査機関 MAK は、5010人に対して行った世論調査結果を公表した。「明日選挙が行われたら、どの政党に投票するか」との質問に対しては、AKPが55.12%、CHPが23.85%、MHPが10.6%、HDPが8.48%との結果となった。また、回答者の63%が新憲法の制定が必要、19%がその必要はないと回答した。(1月28日付S紙20面)

【外交】

●バイデン米副大統領、トルコを訪問

22日、バイデン米副大統領はトルコを訪問し、エルドアン大統領、ダーヴトオール首相とそれぞれ会談した。エルドアン大統領との会談では、YPGについて「トルコがYPGを支援しなければ、YPGはロシアと協同してトルコ・シリア国境を支配し得る」として、米国の立場を説明しつつ、トルコの立場の修正を求めた。その他に、シリア反体制派の軍事訓練、対ISILオペレーション等について協議が行われた。(1月25日付M紙インターネット版)

●ダーヴトオール首相、ドイツを訪問

22日、ダーヴトオール首相はドイツを訪問し、メルケル首相との間で会談を行った。今回初めて開催された「トルコ・ドイツ政府間協議会合」では、経済、領事等の二国間関係を中心に、シリア人難民問題やEU加盟問題等、幅広い問題が協議された。(1月25日付TRTインターネット版)

●トルコ、PYDのシリア和平会議への参加に反対

(1) ダーヴトオール首相は、CNNのインタビューに答え、29日から始まるシリア和平協議に関して、「我々はシリアのクルド人の参加を望む。彼らの参加がなければ協議はできない。しかし、PYDの参加には反対だ。PYDはトルコのみならず、EUや米国からもテロ組織として認定されているPKKの一派だ」と述べて、シリア和平会議へのPYDの参加に反対の意向を示した。(1月26日付S紙22面)

(2) チャヴシュオール外相は、トルコ・EU閣僚レベル政治対話会合の席上、シリア問題に関し、「テロ組織と穏健反体制派をよく区別しなければならない。」として、シリア和平会議へのPYDの参加に反対の意向を述べた。(1月26日付C紙26面)

経済

【マクロ経済】

●外国人の住宅購入増加

2015年のトルコの住宅販売件数は、前年比10.6%増加し

128万9320戸であった。外国人への住宅販売件数は、前年比20.4%増加し2万2830戸。県別には、イスタンブールが23万4000戸で18%を占め、アンカラ(14万6000戸)、イズミール(7万8000戸)の順に多い。国別では、イラク(4200戸)、サウジアラビア(2700戸)、クウェート(2100戸)、ロシア(2000戸)の順。(1月22日付AAインターネット版)

●住宅価格、前年比20%上昇

住宅は投資家にとって最も効率よく利益をもたらす投資先の一つとなった。昨年、株価は16.33%低下、通貨は24.89%ドル高、11.94%ユーロ高、金(24金)11.15%上昇となっており、最も投資家を喜ばせたのは住宅と米ドルとなった。イスタンブールの住宅価格上昇率は特に高く、Alemdagで53%、Beylikduzu、Gulpinarで48%、Kemerburgazで44%、Esenyurtで39%、Atasehirで36%上昇した。(1月28日付M紙インターネット版)

●トルコ中央銀行、2016年のインフレ率見通しを7.5%に上方修正

26日、トルコ中央銀行は、2016年のインフレ率見通しを6.5%から7.5%に上方修正した。2017年には6%に低下した後、2018年は5%程度で安定すると予測。同行のレポートによると、石油及び食品価格の不安定さと世界市場の不確実性がインフレ率予測に影響を及ぼしており、加えて、今年実施された最低賃金の引き上げが今年のインフレ率に影響を与える見通し。(1月27日付HD紙10面)

●トルコの欧州での自動車売上、25%増加

欧州自動車工業会の発表によると、2015年の欧州自動車市場は9.6%の成長を遂げた。同期間のトルコの欧州での自動車売上高は、前年比25%増加。(1月26日付Daily SABAH紙インターネット版)

【経済政策】

●政府、天然ガス価格値下げを計画

27日アルバイラク・エネルギー天然資源相は、政府は世界的なエネルギー価格急落を消費者価格に反映すべく取り組んでいると述べた。(1月28日付HD紙10面)

【観光関連】

●トルコ訪問外国人旅行者数が減少

文化観光省によると、2015年にトルコを訪問した外国人旅行者数は、前年比で1.61%減少。トルコ観光セクターの代表者がロイターに語ったところによると、欧州の旅行者は治安に対する不安が、またロシアの旅行者は同国の経済不振が減少の理由という。ロシア人旅行者数は448万人(2014年)から365万人(2015年)に減少したが、この背景には西側諸国による対ロシア経済制裁によりロシア人の購買力が低下したことによるとされる。また、トルコ軍によるロシア軍機撃墜事件による経済に与える影響は継続しており、12月以降、ロシア人旅行者数の減少が加速し、12月は46.87%減少した。

ロシアを除いて最も減少したのは日本、フランス、イタリアといった一人当たりの所得の高い国からの旅行者で、イタリア人は前年比27%、フランス人は18%、日本人は39%減少した。観光セクターは、これらの減少の原因はトルコ国内の治安に対する不安であるとしている。(1月28日付M紙インターネット版)

●トルコ、観光客呼び戻しのために燃料費を助成

20日、ウナル文化観光相は、人気の観光地への航空便に対し燃料費を助成すると述べた。先日のイスタンブール自爆

テロの観光業への影響が懸念される中、観光収入を保持することが狙い。4~5月のアンタルヤ、アランヤ、ダラマン、ボドルム及びイズミールへの便が対象となり、1便あたり6000ドルの補助金が航空会社に交付される。(1月22日付HD紙11面)

●トルコの観光業、イラン観光客に注目

25日、トルコ観光ホテル投資協会はイラン人観光客の誘致キャンペーンを拡大すると発表。イランの50の観光業者をトルコに招聘する他、来週には文化観光省との協力によりテヘランで観光フェアを開催予定。昨年1~11月にトルコを訪れたイラン人観光客は、前年同期比6.3%増加の160万人。観光業界は、イスタンブール自爆テロ等の影響による観光客減少に対応すべく様々な国からの観光客誘致の動きを加速する中、イランに注目している。トルコの観光業収入は対GDP比の4.5%で経常赤字縮小に貢献しており、重要な役割を担っている。(1月26日付HDN紙10面)

【その他】

●トルコ、革新的な国家ランキングで36位

最近公表されたブルームバーグの「革新的な国家」指数で、トルコは84か国中36位となった。トルコは高付加価値の製造分野において最も高い評価であったが、研究者の集中度では最も順位が低かった。韓国が1位で、ドイツ、スウェーデン、日本、スイス、シンガポールが続く。(1月26日付HD紙11面他)

治安

●臓器取引ギャングに24年の禁固刑判決

20日、臓器取引ギャングの構成員に、それぞれ2年から24年の禁固刑判決が言い渡された。メンバーは、貧困層の中からフェイスブック等のSNSを利用して臓器提供者を募集し、また、臓器提供者と臓器を移植される患者が親族であるとの偽の書類を作成していた。トルコでは、臓器移植は親族間でのみ許容されている。(1月22日付HD紙2面)

●ギュレン派関係者を釈放した裁判官が免職処分

最高裁は、ギュレン系組織との関係で拘束された76名の釈放を命じて逮捕されていた裁判官2名と、違法盗聴した容疑で逮捕された警察官3名を釈放した裁判官2名の計4名の裁判官を免職した。

4名の裁判官の免職は、裁判官・検察官法2802条「職の名誉と公的地位の評判を害する行動をした者は、その職から免職される」の規定に基づくもの。(1月22日付HD紙3面)

●1ヶ月で711名のPKK戦闘員を殺害

24日、軍参謀本部は、昨年12月上旬からの約1ヶ月で711名のPKK戦闘員を殺害したと発表した。内訳は、446名をシュルナック県ジズレで、145名を同県シロピで、120名をディヤルバクル県スルでそれぞれ殺害した。これらの町は、昨年12月中旬より、24時間又は一部時間帯の外出禁止令が出されPKK掃討作戦が実施されている。(1月25日付HD紙3面)

これらの死亡者のうち300~400名の死亡者は外国人傭兵であった。(1月25日付テケレラ・ニュース・インターネット版)

●2015年のトルコ国内殺人事件数が発表

警察統計が発表され、2015年にトルコ国内で警察の管轄下にある地域(全居住地の86%に当たる場所)における、殺人事件の発生数は1500件であり前年より2%上昇した。殺人の動機については、金銭絡みの殺人がトップであり、次に不倫や強姦や恋愛絡みを含む所謂「名誉の殺人」や性的暴行殺人が続いた。特に目立ったのが家庭内暴力による殺

人の増加であった。殺された女性の27%は、警察の保護を受けていたにも関わらず被害にあった。(1月26日付HD紙2面)

●北イラクでPKKが情報機関を設立

北イラクにおいて、PKKは「政治分析センター」という名前の新たな情報部を設立した。同情報部には、外国の元諜報機関員等を招聘し、情報活動等の指導にあたらせる。(1月26日付HT紙24面)

●シリアに向かう外国人戦闘員の経路

内務省の分析によると、シリアにおける戦闘に参加しようとする外国人戦闘員の経路については、ほぼ全てがイスタンブールからトルコに出国し、その後、ISILに参加しようとする者は、シャンルウルファ県、キリス県、ガーズィアンテップ県経由でシリアに入り、シリア反政府勢力のヌスラ戦線に参加しようとする者はハタイ県からシリア入りする。(1月26日付HT紙24面)

●イスタンブールでPKKオペレーション

21日、イスタンブールで対PKKオペレーションが行われ、PKKを経済的に支援していたとされる31名が拘束された。(1月25日付S紙インターネット版)

●アンカラで対ISILオペレーション

25日、アンカラで対ISILオペレーションが行われ、アンカラで活動している8つのISILグループの一つ「タトルバルグループ」のメンバー11名が拘束された。その他のグループ名については「サマン・パザル1」「サマン・パザル2」「タトルバル1」「タトルバル2」「スィンジャン」「ギョルバシュ」「ゲゼンレル」「フィナンスチュラル」であった。(1月26日付HT紙24面)

●DHKP/Cのガーズィ地区責任者を拘束

イスタンブール県警テロ対策課捜査員は、キャウトハーネ区ヌルテペ地区のDHKP/Cのアジトを捜査し、武器、デジタル機器等を押収。デジタル文書の暗号を解除した結果、手配中のDHKP/Cのガーズィ地区の責任者が偽の身分証を使用して仕事に就いていたことが判明、同人を拘束した。(1月28日付M紙インターネット版)

●ロシア、トルコにおける観光に警告

25日、ロシア観光庁は、トルコ国内を旅行している個人旅行者を対象にISIL指導部がトルコでロシア人の誘拐を計画しており、公開処刑やシリアの戦闘における人間の盾に使う恐れがあるとの声明を発表。ロシア人の海外旅行先第1位はトルコであったが、トルコ軍にロシア戦闘機撃墜後、旅行会社によるトルコ旅行は禁止されている。(1月27日付AFP)

●アンカラ事件の犯人の計画していたテロ計画

昨年10月10日のアンカラでの大規模自爆テロ事件の犯人および関係ヶ所の捜索をガーズィアンテップで行った際に押収されたパソコンデータから様々な攻撃計画が明らかになった。これによると、アンタルヤで行われたG20関係ヶ所他18県25ヶ所が攻撃対象とされ、AKPとHDPの政党事務所やアレヴィー派のトルクメン人やクルド人の居住地等の情報が調査されていた。(1月27日付HT紙12面)

●ディヤルバクル県スルでの外出禁止地域拡大

27日、PKK掃討作戦で3名の兵士と1名の警察官が殺害されたことを受けて、ディヤルバクル県スル市で継続されている外出禁止令の適用地域が、さらに5地域に拡大されることをスル市長が発表した。(1月28日付HD紙1面)

●イスタンブール高速道路走行中の警察車両に銃撃

27日、イスタンブール市内ガーズィオスマンパシャを走る高速道路上で、走行中の警察車両に対して銃撃があった。

ガーズィオスマンパシャやスルタンガーズィ地区は、DHKP/C等の極左集団が比較的多い地域と言われる。(1月28日付HT紙13面)

社会

●観光客に人気のドルマバフチェ宮殿

国立宮殿局(Milli Saraylar)が管轄する宮殿、歴史的邸宅等の訪問者は、2015年1月から12月にかけて計140万5000人に上った。その中で最も訪問者が多い施設はドルマバフチェ宮殿で、93万7000人となり、収入は2550万TLに達した。また、最も多くの外国人が訪問した施設としては、ドルマバフチェ宮殿に64万人、ベイレルベイ宮殿に6万人、キュチュックスカスルに2万人と続く。(1月22日付H紙6面)

●カード発行数が記録を更新

銀行カードセンター(BKM)の情報によると、トルコにおけるクレジットカード及び銀行カードの数は昨年比5%増加で、1億7000万枚に達した。トルコのカード市場は、イギリスの1億3400万枚、ドイツの1億3400万枚を超えて、ヨーロッパで最大規模となった。2015年にカードで処理された合計金額は1兆2700万リラで、その内5260億リラがクレジットカード決済、5010億リラが銀行デビットカードによる決済となった。(1月27日付H紙8面)

●「海難1890」が日本のオスカー候補に

日本・トルコ初の合作映画「海難1890」が日本のオスカー賞とされる、第39回日本アカデミー賞10部門にノミネートされた。ターキッシュエアラインズがスポンサーとなったこの映画は、作品賞、脚本賞、主演男優賞、監督賞、撮影賞、音楽賞、照明賞、録音賞、編集賞、美術賞を受賞し、各部門の最優秀賞は3月4日に実施される日本アカデミー賞授賞式で発表される。昨年10月にはターキッシュエアラインズが日・トルコ友好125周年を記念し、イラン・イラク戦争で日本国民を救った機体と同じデザインで塗装された、新型のエアバス330の機体名を「Kushimoto」に変更している。(1月28日付HT紙25面)

●トルコの腐敗認識指数、下落

2015年のトルコの腐敗認識指数は42で168国中66位となった。前年は45で64位。司法手続きの欠陥等が影響した模様。同指数は、公務員と政治家がどの程度腐敗していると認識されるか、その度合を国際比較し、国別にランキングしたもの。(1月28日付HD紙10面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築業議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INVT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞られる方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害統計：1/1~1/28】

イスタンブール邦人被害統計									
2016.1.1~2016.1.28 ※総領事館に訴出があったものを集計									
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算	
2015年		8件		6件		20件		9件	
2016年	0件	0件	1件	1件	0件	0件	0件	0件	

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 江原総領事のコジャエリ県訪問 (1/27) **NEW**
- 芸文館での生け花コースの開催 (1/21) **NEW**
- 第12回イスタンブール日本映画祭 (1/21) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (01/14) **NEW**
- トルコ国内におけるインフルエンザの流行について (01/19) **NEW**